

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-01-01			
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4110	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費
対象（誰を・何を）		教育委員会					
目的（どうしたいか）		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
手段（事業内容）		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,946	4,069	4,406
人件費		5,291	5,312	3,748
総事業費		9,237	9,381	8,154
うち市負担分		9,237	9,381	8,154

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
委員報酬	3,120千円

活動指標

指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	14	15

参考数値	
【議案数】	
R1	45件

成果指標

指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合（処理件数÷議案数×100）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
月1回の定例会に加え、必要があるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-01-02	
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2 学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向		1 「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		教育委員会				
目的（どうしたいか）		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。				
手段（事業内容）		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21	21	21
人件費	756	759	750
総事業費	777	780	771
うち市負担分	777	780	771

元年度決算主な内訳	
【事業費】 評価委員報酬 21千円	

活動指標

指標名	点検・評価	単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	報告書の作成及び公表	単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-01-03		
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1 教育委員会費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、職員及び団体					
目的（どうしたいか）		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。					
手段（事業内容）		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	34	56	168
人件費	453	759	750
総事業費	487	815	918
うち市負担分	487	815	918

元年度決算主な内訳
【事業費】 表彰記念品代 56千円

活動指標

指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
【R1表彰内訳】 学校教育活動功労者表彰 1名 社会体育活動功労者表彰 1団体 クラブ活動優良者表彰 7名

成果指標

指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	9	9

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
表彰を行うことで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進が出来ている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-01-04		
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4150	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1 教育委員会費
対象（誰を・何を）		教育改革審議会委員					
目的（どうしたいか）		子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。					
手段（事業内容）		専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	80
人件費	102	104	105
総事業費	102	104	185
うち市負担分	102	104	185

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

成果指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年3月に、（1）羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、（2）これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後答申を尊重した教育行政の運営を行っていく。今後も、必要に応じて指導・助言をしていただく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-01-05			
事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		教育委員、市立小中学校及び義務教育学校教職員					
目的（どうしたいか）		公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。					
手段（事業内容）		専門の見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	36	201	186
人件費	774	1,233	1,147
総事業費	810	1,434	1,333
うち市負担分	810	1,434	1,333

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	201千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	教科書調査・研究報告社数	単位	社
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	60	67

参考数値	
【採択に係る調査・研究社数】	
H27年度	中・全教科 66
H28年度	採択替え無し 0
H29年度	小・道徳 8
H30年度	中・道徳 8
R1年度	小・全教科 60
R2年度	中・全教科 67
R3年度	採択替え無し
R4年度	採択替え無し

成果指標

指標名	教科書選定委員会答申数	単位	教科数
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会議に答申をあげる		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	13	16

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
専門的な調査・研究を土台にした選定委員会答申に基づく教科書採択は、その公正・透明な手続きが社会に求められていることから、今後もその教科数・教科書会社数に応じて求められている。平成29年度以後、4年連続して教科書採択が必要であるため、事業規模は現状維持が妥当である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-01-06		
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4260	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		教育振興基金					
目的（どうしたいか）		教育の振興を図る。					
手段（事業内容）		寄附金及び利子収入を基金に積み立て、教育の振興に関する事業のために活用する。 【基金活用事業：海外招聘英語指導事業及び教育研究所費】					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,421	1,708	2,721
人件費	76	76	75
総事業費	1,497	1,784	2,796
うち市負担分	76	76	75

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
充当先事業2件	
ALT賃金	1,247千円
教育研究所費	461千円
【特定財源】	
基金繰入金	1,708千円

活動指標

指標名	基金活用件数	単位	件
指標の説明	基金活用にて行った事業件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残額データ（5月末現在）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	56,246	57,368	57,478

参考数値		
	H30	R01
【基金活用額】	1,421	1,708
【基金積立額】	1,841	2,830
(積立内訳)		
・一般寄附金	101	100
・ふるさと納税	1,708	2,721
・利子収入	35	9
単位：千円		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		421-01-07		
事務事業名		学校いじめ問題対策審議会運営事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先		内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育			款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒						
目的（どうしたいか）		いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進すること。						
手段（事業内容）		(1)いじめの防止等のための適切な措置に係る調査及び審議 (2)重大事態に係る事実関係の調査及び審議						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	94	94	122
人件費	151	379	375
総事業費	245	473	497
うち市負担分	245	473	497

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報酬費	94千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会開催数	単位	回
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間開催総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	1

成果指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会参加者数	単位	人
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間参加者総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	13	6

参考数値	
2年度からは定例会を年1回とする。 ※30年度・元年度でいじめ問題対策の基本的な整備ができたため。 なお、事象が生じた際には、柔軟な対応体制がとれるように準備している。	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市いじめ問題対策連絡協議会及び羽曳野市いじめ問題対策審議会規則により平成30年度より設置された。いじめ防止等の有効な対策を検討するなど専門的知見からの審議をおこなうことができている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-02-01			
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4111	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校					
目的（どうしたいか）		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
手段（事業内容）		消耗品の購入、校務員の配置など					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	88,032	90,489	103,706
人件費	13,024	12,481	13,122
総事業費	101,056	102,970	116,828
うち市負担分	101,056	102,970	116,828

元年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品費（小学校） 20,452千円 校務員業務委託料（小学校） 24,868千円 消耗品費（中学校） 10,354千円 校務員業務委託料（中学校） 7,642千円

活動指標

指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	245	240	242

参考数値
【令和元年度学校数】 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校

成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	245	240	242

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-02-02	
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4113
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校				
目的（どうしたいか）		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。				
手段（事業内容）		学校備品の購入				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		48,067	50,441	59,441
人件費		5,971	5,312	4,608
総事業費		54,038	55,753	64,049
うち市負担分		53,549	54,812	63,549

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
校具設備備品購入費（小学校）	
12,557千円	
義務教育教材備品購入費（小学校）	
5,205千円	
校具設備備品購入費（中学校）	
4,990千円	
義務教育教材備品購入費（中学校）	
2,629千円	
【特定財源】	
理科教育補助金 941千円	

指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	778	891	735

成果指標

指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	778	891	735

参考数値
【令和元年度学校数】
市立小学校 13校
市立中学校 5校
市立義務教育学校 1校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-02-03		
事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4282	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育給務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒、教職員					
目的（どうしたいか）		児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減					
手段（事業内容）		健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付等					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	53,535	53,625	59,928	【事業費】 検診等委託料 23,820千円 学校医等出務費 17,322千円 各種保険料 8,620千円 需用費等 1,626千円 学校環境検査委託料 1,491千円 使用料及び賃借料 613千円 負担金 88千円
人件費	9,029	6,111	6,743	【特定財源】 保護者負担 3,109千円
総事業費	62,564	59,736	66,671	
うち市負担分	59,393	56,627	62,899	

活動指標

指標名	春期尿検査受検者数	単位	人
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,290	8,054	7,859

成果指標

指標名	春期尿検査受検者割合	単位	%
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	99	99	100

参考数値
市立学校在籍総数（5/1時点） 30年度 8,369名 元年度 8,123名 2年度 7,859名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいずれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-02-04	
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4162
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2 学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向		1 「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在籍児童・生徒、教職員				
目的（どうしたいか）		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。				
手段（事業内容）		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,063	3,181	3,571
人件費	37,711	39,162	42,726
総事業費	40,774	42,343	46,297
うち市負担分	40,774	42,343	46,297

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
書籍配送	1,249千円
システム保守	1,042千円
支援業務	580千円
助成金	199千円
費用弁償	82千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	381,588	356,704	364,490

参考数値
市立学校在籍児童数（5/1時点）
30年度 5,454人
元年度 5,361人
2年度 5,207人

成果指標

指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	69	67	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-03-02				
事務事業名				学校 I C T 環境整備事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）		
						連絡先	内線4120		
担当部署名				教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策		2	学校教育			項	3	中学校費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）				児童及び生徒					
目的（どうしたいか）				児童及び生徒の I C T 活用能力を高めるため、I C T 教育環境の充実を図る。					
手段（事業内容）				国の促進事業に基づき I C T 教育の環境整備を図る。※ I C T（情報コミュニケーション技術）教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	92,282	68,237	99,936
人件費	1,587	2,504	5,472
総事業費	93,869	70,741	105,408
うち市負担分	93,869	70,741	105,408

元年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料 （小学校） 37,849千円 教育用コンピュータ機器等借上料 （中学校） 6,535千円

活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数	単位	台
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数（40台）×パソコン教室数（20教室）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	800	800	800

成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数	単位	台
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	800	800	800

参考数値
【令和元年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
各パソコン教室に必要な台数である40台を設置できているが、文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想（児童生徒向けの1人1台端末整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備）を実現するため、更なるICT環境整備が必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-03-03				
事務事業名		A L Tを活用した外国語教育推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員						
目的（どうしたいか）		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。						
手段（事業内容）		・ 英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・ 外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	10,773	14,299	15,445
総事業費	10,773	14,299	15,445
うち市負担分	9,821	13,052	15,445

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】
教育振興基金繰入金 1,247千円

活動指標

指標名	ALTの人数	単位	人
指標の説明	A L T（外国語指導助手）の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	5	5

参考数値
中学校全学年 クラス数 / 生徒数 30年度 80クラス / 2,915人 元年度 75クラス / 2,762人 2年度 73クラス / 2,652人 ※30年度～義務教育学校含む
小学校訪問時間 30年度 120時間 元年度 220時間 2年度 230時間（予定）

成果指標

指標名	ALTの活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	883	851	880

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
小学校及び義務教育学校前期課程での指導日数を増やすなど児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。小学校の教育課程で英語が教科化され、児童・生徒のみならず教員の資質向上のために必要不可欠な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-03-04			
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4160		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会						
目的（どうしたいか）		各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境（人権が尊重された学校園づくり）をととのえる。						
手段（事業内容）		校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	387	408	691
人件費	774	778	772
総事業費	1,161	1,186	1,463
うち市負担分	1,161	1,186	1,463

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	300千円
備品購入費	55千円
需用費	26千円
負担金	19千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	155	139	69

参考数値	
【総会(5月)】	
H29年度	296人
H30年度	381人(南河内大会の年)
R1年度	366人
【専門部大会(2月)】	
H29年度	127人
H30年度	122人
R1年度	125人
※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会中止・校内研修減	

成果指標

指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	488	491	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する（外部講師を招聘する等）ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-03-05			
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）		
				連絡先	内線4160		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校及び保育園					
目的（どうしたいか）		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。					
手段（事業内容）		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,451	5,531	5,911
総事業費	5,451	5,531	5,911
うち市負担分	4,339	2,957	3,572

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	
府補助金	2,574千円

活動指標

指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取り組み		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値	
市立学校園数	30年度～
小学校	13校
中学校	5校
義務教育学校	1校
幼稚園	13園
認定こども園	1園
保育園	5園
(元年度に幼稚園1園が休園)	
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議回数を減ずる。	

成果指標

指標名	連携会議開催数	単位	回
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36	36	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15カ年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進しているところである。平成30年4月開校の義務教育学校（はびきの植生学園）を一つのモデルとして始めている、実践・研究に対する支援が必要であり、また、全校区において一貫教育環境の整備をすすめるためにも、本事業は継続して実施していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-03-06				
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4161		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生						
目的（どうしたいか）		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。						
手段（事業内容）		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通した交流を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		250	250	250
人件費		76	76	75
総事業費		326	326	325
うち市負担分		326	326	325

元年度決算主な内訳	
【事業費】 助成金	250千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	交流を行う児童数	単位	名
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数（白鳥小学校）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	110	101	0

成果指標

指標名	児童の参加率	単位	%
指標の説明	児童の参加率（参加児童数÷在籍児童数×100）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	0

参考数値	
白鳥小学校 対象学年在籍児童数	
30年度	5年生57名 6年生53名
元年度	5年生44名 6年生57名
2年度	5年生53名 6年生45名
※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止見込み	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		421-03-07		
事務事業名		小規模校における外国語活動合同開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立駒ヶ谷・古市南・西浦東小学校 5年生・6年生						
目的（どうしたいか）		小学校小規模校において、外国語活動を中心とした交流事業を進めることで、小規模校では取組みが難しい外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動を実施する。その中から、大勢の集団生活の中で社会性を育む。						
手段（事業内容）		年数回交流を実施。ALT等を活用し、外国語（英語）を通じた内容の交流を深める。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	333	290	0
総事業費	333	290	0
うち市負担分	333	290	0

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	交流事業参加校数	単位	校
指標の説明	1年間における交流事業参加校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	3	

成果指標

指標名	交流事業参加児童数	単位	人
指標の説明	1年間における交流事業参加児童数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	192	118	

参考数値
3小学校合計 クラス数/児童数
30年度
小学校5学年 5クラス / 108人
小学校6学年 3クラス / 87人
元年度
小学校5学年 4クラス / 108人
小学校6学年 5クラス / 107人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成29年度から実施の事業であったが、本事業の目的である「対象の3校の児童に、外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動等、小規模の学校生活では経験できない活動を実施し、大勢の集団生活の中で社会性を育む」ことができた。今後も、新学習指導要領にある外国語の目標にあげられている「コミュニケーションの素地・基礎が養える」ように継続的に取組みを進めていきたい。一方、令和2年度から5・6年生の外国語が教科化になるにともない、教科書内の各単元において様々な表現の方法を学び実践する課題に取り組んでいる。目標のうち「コミュニケーションの素地・基礎が養える」という点については自己表現の機会を教科指導内で確保することで達成できている。そのため、本事業は役割を終えたため、令和元年度で完了するものとした。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-04-01			
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）		
				連絡先	内線4120		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		生徒及び引率教職員					
目的（どうしたいか）		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
手段（事業内容）		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	121	90	500
人件費	453	379	375
総事業費	574	469	875
うち市負担分	574	469	875

元年度決算主な内訳
【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場助成金 90千円

活動指標

指標名	助成金交付申請件数	単位	件
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	4	0

成果指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	4	0

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第68回近畿中学校総合体育大会 3件 第46回全日本中学校陸上競技選手権大会 1件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全国大会・近畿大会は開催されない予定である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-04-02	
事務事業名		中学校ブラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4113
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	3 中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		中学校及び義務教育学校のブラスバンド部				
目的（どうしたいか）		クラブ活動の活性化を図る。				
手段（事業内容）		中学校及び義務教育学校のブラスバンド部用楽器の修繕及び購入（隔年）を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,074	2,989	1,157
人件費	76	76	75
総事業費	1,150	3,065	1,232
うち市負担分	1,150	3,065	1,232

元年度決算主な内訳
【事業費】 義務教育教材備品購入費 1,890千円 修繕費 800千円

活動指標

指標名	修繕要望件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	55	60

成果指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	55	60

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
本事業を通じて、ブラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-04-03				
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4272		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生生徒						
目的（どうしたいか）		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。						
手段（事業内容）		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		617	624	636
人件費		94	95	97
総事業費		711	719	733
うち市負担分		711	719	733

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	624千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	部活動指導者数	単位	人
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	17	15

成果指標

指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	411	416	420

参考数値	
指導者数（実人数）、派遣回数 H28年度 19人 336回 H29年度 16人 336回	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる運動部の充実及び、教員の資質向上に大きく貢献している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-04-04				
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4272		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒						
目的（どうしたいか）		児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。						
手段（事業内容）		放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,356	7,353	7,360
人件費	76	76	75
総事業費	7,432	7,429	7,435
うち市負担分	7,432	7,429	7,435

元年度決算主な内訳
【事業費】 クラブ活動助成金 7,353千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市立学校クラブ数	単位	数
指標の説明	市立学校のクラブ総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	200	200	200

成果指標

指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,750	4,600	4,500

参考数値
児童数・生徒数（5/1時点） 30年度 児童：5,454人 生徒：2,915人 元年度 児童：5,361人 生徒：2,762人 2年度 児童：5,207人 生徒：2,652人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	421-05-01	
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4162
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者			
目的（どうしたいか）		渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語（サバイバル日本語）の習得支援および、母語保障をする。			
手段（事業内容）		通訳及び日本語指導			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,995	6,254	12,439
人件費	793	494	419
総事業費	5,788	6,748	12,858
うち市負担分	5,788	6,748	12,858

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	6,183千円
需要費	70千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間（時間）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,080	4,216	6,000

成果指標

指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	N3:2 N4:1 N5:1	N3:3 N4:1 N5:1	N3:2 N4:2 N5:2

参考数値
日本語能力試験
N 5…基本的な日本語をある程度理解することができる
N 4…基本的な日本語を理解することができる
N 3…日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語（サバイバル日本語）の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-05-02	
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2 学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向		1 「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒				
目的（どうしたいか）		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。				
手段（事業内容）		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,597	1,444	1,813
人件費	7,799	8,149	8,434
総事業費	9,396	9,593	10,247
うち市負担分	8,927	9,132	10,247

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	873千円
助成金	417千円
役務費	81千円
需用費	72千円
【特定財源】	
教育振興基金繰入金	461千円

活動指標

指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	146	141	120

成果指標

指標名	適応指導教室 入所者数（体験含む）	単位	人
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28	36	30

参考数値	
入所者数	
28年度	30人
29年度	31人
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に係る休校で6/15の登室開始であるため、学習支援活動日数は減る見込み	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校と連携し、学校復帰や社会的自立に向けて対応しているところである。一方で、入室（登録）人数や毎日通う児童・生徒、見学・相談に来る児童・生徒と保護者も増加しており、さらに、現在は登室できていない児童・生徒（特に小学校）のアセスメントと支援にも力を入れることも求められているため、現在の体制維持は必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-05-03	
事務事業名		教育相談事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2 学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向		1 「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員				
目的（どうしたいか）		学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する				
手段（事業内容）		①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,300	1,300	1,328
人件費	774	806	861
総事業費	2,074	2,106	2,189
うち市負担分	2,074	2,106	2,189

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,300千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	40	40

成果指標

指標名	教育相談における相談人数	単位	人
指標の説明	1年間における相談を受けた人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	207	149	150

参考数値	
1年間における相談人数 27年度 161人 28年度 218人 29年度 229人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多岐にわたり複雑化している子どもや保護者の悩みに対し、きめ細かな支援をおこなうことができおり、相談件数も増加傾向にある。臨床心理士を活用し、生徒指導・特別支援教育を総合的に捉え、専門的な視点からの相談活動を充実させることが、今後も必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-05-04	
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市内 児童・生徒・保護者				
目的（どうしたいか）		経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。				
手段（事業内容）		家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,508	1,489	1,650
人件費	188	114	194
総事業費	1,696	1,603	1,844
うち市負担分	1,139	905	1,287

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	982千円
助成金	458千円
負担金	48千円
【特定財源】	
府交付金	698千円

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	81	79	94

参考数値	
相談件数	
27年度	23件
28年度	26件
29年度	27件

成果指標

指標名	進路相談件数	単位	件
指標の説明	1年間における進路相談の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	26	23	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-05-05				
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒						
目的（どうしたいか）		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。						
手段（事業内容）		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,339	873	1,683
人件費		10,480	10,854	19,864
総事業費		11,819	11,727	21,547
うち市負担分		10,650	10,737	20,402

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	840千円
【特定財源】	
国庫補助金	766千円
府補助金	223千円

活動指標

指標名	介助員等活動人数	単位	人
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	12	16

成果指標

指標名	のべ介助時間数	単位	時間
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,344	6,058	7,000

参考数値	
介助員内訳	
元年度	
介助員	9名
看護師	2名
バス運転士	1名
2年度	
介助員	13名
看護師	2名
バス運転士	1名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、教育の機会均等を図る中で、必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。 また、医療的ケアの必要な児童・生徒も安心して地域の学校で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実について今後も継続的に支援をしていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-05-06		
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒					
目的（どうしたいか）		当該の児童・生徒に対して適切な教育（支援教育）を行う。					
手段（事業内容）		各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,755	5,346	9,525
人件費		849	855	860
総事業費		5,604	6,201	10,385
うち市負担分		5,604	5,997	10,385

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	5,076千円
需用費	245千円
保険料	25千円
【特定財源】	
府補助金	204千円

活動指標

指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	16	19

成果指標

指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,691	2,752	4,000

参考数値	
支援教育支援員活動状況実績	
27年度	1,872回
28年度	2,294回
29年度	2,842回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市立学校での支援学級在籍児童・生徒数（個別支援を求める保護者）の増加が顕著である。 障がいのある児童・生徒に対しては、全教職員が一人ひとりの障がいの状況やニーズ等を的確に把握し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を進めなくてはならない。本事業で、交流及び共同学習の推進をするとともに、きめ細かな指導を実施することにより、継続的に支援していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-05-07		
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
目的（どうしたいか）		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。					
手段（事業内容）		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,521	1,092	1,259
人件費	168	172	186
総事業費	1,689	1,264	1,445
うち市負担分	1,689	1,264	1,445

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,083千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	33	29	30

成果指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,012	722	840

参考数値
1年間における市立学校に対し派遣した回数 H28年度 999回 H29年度 1,030回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		421-05-08		
事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4160		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員						
目的（どうしたいか）		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。						
手段（事業内容）		①校内チーム体制の構築 ②子どもや学級の状況アセスメントについてＳＳＷからの専門的な助言 ③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	1,443	1,566
人件費	0	418	419
総事業費	0	1,861	1,985
うち市負担分	0	1,473	1,202

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,443千円
【特定財源】 府補助金	388千円

活動指標

指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	2	2

成果指標

指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	65	70

参考数値	
※30年度以前も、府費によるスクールソーシャルワーカーは配置あり。 30年度配置人数：2人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
近年の市立学校現場においては、いじめ・不登校・暴力行為・児童虐待など、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化・深刻化している。これらを改善し、事態を好転させ、解決していくには学校組織のみの力では限界がある。諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多く、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）による専門的なアセスメント・助言・支援が不可欠になっている。近年はさらに多数のケースに直面する各学校より、アセスメントやケース会議へのＳＳＷ配置・派遣について要望が極めて高くなっており、非常に重要な事業となっている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-06-01	
事務事業名		就学援助等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4260
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する児童・生徒の保護者				
目的（どうしたいか）		経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。				
手段（事業内容）		学用品費など必要な費用の一部を援助する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	81,040	79,057	99,408
人件費	10,685	9,683	9,659
総事業費	91,725	88,740	109,067
うち市負担分	88,624	84,905	103,671

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
就学援助扶助費	73,460千円
特別支援就学奨励費	5,572千円
需用費	24千円
【特定財源】	
国庫補助金	
就学援助	1,050千円
特別支援就学奨励費	2,785千円

活動指標

指標名	就学援助受給者数	単位	人
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,351	1,276	1,230

参考数値	
児童数・生徒数（5/1時点）	
30年度	
児童：5,454人	生徒：2,915人
元年度	
児童：5,361人	生徒：2,762人
2年度	
児童：5,207人	生徒：2,652人

成果指標

指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-07-01				
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校職員						
目的（どうしたいか）		学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。						
手段（事業内容）		大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,301	3,464	3,730
人件費		396	550	772
総事業費		3,697	4,014	4,502
うち市負担分		3,697	4,014	4,502

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,755千円
研修費	1,585千円
施設利用料	124千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	37	38	30

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,284	1,319	1,200

参考数値	
市立学校職員数	
30年度	590人
元年度	596人
2年度	591人
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修回数減	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
教職員のスキルの向上と同時に、小学校においては令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまる新学習指導要領本実施に向けて、小学校英語の教科化をはじめ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等も求められている。不易な研修と同時にタイムリーな研修の充実を実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	421-07-02		
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立小・中学校及び義務教育学校の教員（新任教員・講師）					
目的（どうしたいか）		教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
手段（事業内容）		教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,515	5,760	6,536
総事業費	5,515	5,760	6,536
うち市負担分	5,515	5,760	6,536

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	34	28	24

成果指標

指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数（延べ）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	142	115	100

参考数値
初任者数 / 2年目教員数
H30年度 16名 / 18名
R1年度 12名 / 16名
R2年度 12名 / 12名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-07-03				
事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員						
目的（どうしたいか）		教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。						
手段（事業内容）		各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。 学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		5,589	5,676	5,930
人件費		76	228	225
総事業費		5,665	5,904	6,155
うち市負担分		5,665	5,017	5,345

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
研究会補助金	2,112千円
研究会負担金	1,179千円
研究学校補助金	1,459千円
研究協議会関係	179千円
需用費	313千円
報償費	307千円
【特定財源】	
府委託金	887千円

指標名	市内研究会部会数	単位	部会
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	40	40

成果指標

指標名	学校満足度	単位	%
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100（%） （学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	80	80	82

参考数値	
【教育活動に関わる教職員、児童・生徒の人数】	
H30年度	8,959人
R1年度	8,719人
R2年度	8,450人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		421-07-04				
事務事業名		教職員の英語サポート事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		市立小学校及び義務教育学校前期課程 教職員						
目的（どうしたいか）		小学校及び義務教育学校前期課程教職員の英語授業の工夫・改善をサポートすることで、授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。						
手段（事業内容）		英語教育指導専門員を派遣し、教職員に対して指導助言等を行う。また、各学校において英語研修を実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		5,451	0	0
人件費		3,475	3,525	6,688
総事業費		8,926	3,525	6,688
うち市負担分		8,926	3,525	6,688

元年度決算主な内訳
【事業費】 ※研修委託料は30年度のみ
【特定財源】

活動指標

指標名	英語教育指導専門員の活動回数	単位	回
指標の説明	1年間における専門員の活動回数（延べ）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	62	58	80

参考数値
小学校職員数(義務教育学校含む) 30年度 371人 元年度 379人 2年度 380人 【元年度】小学校の英語教科化に向け、期間限定でALTと指導専門員による教職員に対する英語実践研修を実施（小学校・義務教育学校14校に対し、各2回。のべ640人参加）

成果指標

指標名	英語教育指導専門員が指導した教員数	単位	人
指標の説明	1年間における専門員が指導した教員数（延べ）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	176	142	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
小学校の教育課程での英語教科化に向け、教職員の外国語授業への指導等を行うためにより新しい専門的知識とそれを実現するスキルが必要になる。そこで、元年度は「ALTと指導専門員による教職員に対する英語実践研修」を実施し、教員の指導力向上に寄与することができた。今後も英語教育にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		422-01-01		
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4131		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民						
目的（どうしたいか）		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。						
手段（事業内容）		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	190,146	205,280	189,106
人件費	4,151	2,681	4,238
総事業費	194,297	207,961	193,344
うち市負担分	194,297	207,961	193,344

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱費	113,494千円
消耗品費	2,431千円
保守点検費	22,258千円
施設修繕費	46,916千円
災害復旧費（台風21号被害）	10,467千円

活動指標

指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	269	286	300

成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	77.0	79.7	100.0

参考数値	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校：13校	合計19校
・中学校：5校	
・義務教育学校：1校	
【修繕要望件数】	
・平成30年度	350件
・令和元年度	359件
・令和2年度	359件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的に優先度の高い事業である。しかし、現在、学校施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、修繕ではなく大規模改修や設備更新の実施により、効果的に施設の不備を解消することができるため検討余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-01-02			
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4131		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民						
目的（どうしたいか）		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。						
手段（事業内容）		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		70,221	12,164	51,743
人件費		6,046	4,876	8,072
総事業費		76,267	17,040	59,815
	うち市負担分	36,324	9,677	21,115

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
コンクリートブロック塀撤去改修	9,505千円
【特定財源】	
特例交付金	2,063千円
地方債	5,300千円

活動指標

指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	2	5

成果指標

指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	2	5

参考数值

個別評価

評価項目		評価内容	評価結果
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☒ 完了	☒ 休止・廃止
--	--	--	---	--	---

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		422-01-03	
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的（どうしたいか）		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。					
手段（事業内容）		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳		
事業費		107,246	79,872	352,643	【事業費】		
人件費		4,535	5,312	5,247	<工事費> 70,105千円		
総事業費		111,781	85,184	357,890	<工事監理費> 3,454千円		
うち市負担分		6,935	5,561	5,290	<実施設計委託料> 6,312千円		
					【特定財源】		
					学校施設環境改善交付金		
					11,123千円		
					地方債		
					68,500千円		

活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟
指標の説明	市立学校体育館（全20棟）のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	13	17

成果指標

指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率＝事業完了した体育館の棟数÷20校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	55.0	65.0	85.0

参考数値	
【完了した学校】駒ヶ谷小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷺南小、古市南小、恵我之荘小、高鷺北小、高鷺小、植生南小、高鷺中、峰塚中	
【令和2年度】古市小、西浦東小、高鷺南中、はびきの植生学園（第1体育館）	
【令和3年度予定】菅田中、河原城中	
【令和4年度予定】はびきの植生学園（第2体育館）	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	422-01-04	
事務事業名		普通教室エアコン設置事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的（どうしたいか）		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。			
手段（事業内容）		市立小中学校及び義務教育学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	532,224	489,718	0
人件費	4,535	3,036	0
総事業費	536,759	492,754	0
うち市負担分	9,994	3,621	0

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
＜工事費＞	482,359千円
＜工事監理費＞	7,359千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	57,333千円
地方債	431,800千円

活動指標

指標名	エアコン設置済み学校数	単位	校
指標の説明	エアコン設置工事を実施した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	19	

成果指標

指標名	エアコン設置率	単位	%
指標の説明	エアコン設置率＝設置済み学校数÷市立小中学校19校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	68	100	

参考数値	
【平成29年度】設置済み	
菅田中、高鷲中、峰塚中、高鷲南中、河原城中、はびきの埴生学園	
【平成30年度】設置済み	
古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、羽曳が丘小、高鷲南小、埴生南小、西浦東小	
【令和元年度】設置済み	
西浦小、丹比小、白鳥小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は28℃以下であることが望ましいとされています。当市では、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果を見込んでおり、令和元年度で全ての市立学校（普通教室、支援学級教室）にエアコン設置事業が完了しました。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-01-06	
事務事業名		学校プール施設あり方検討事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4110
担当部署名		教育委員会学校教育室 プール施設等整備推進プロジェクトチーム				
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			
	施策	2	学校教育			
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			
対象（誰を・何を）		市立学校プール				
目的（どうしたいか）		学校プールのあり方基本方針を策定する。				
手段（事業内容）		羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,512	1,518	375
総事業費	1,512	1,518	375
うち市負担分	1,512	1,518	375

元年度決算主な内訳	
【事業費】	なし
【特定財源】	なし

活動指標

指標名	会議実施回数	単位	回
指標の説明	本事業について会議を実施した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16	3	3

成果指標

指標名	業務進捗率	単位	%
指標の説明	当該年度に予定した業務の進捗率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
学校プールが老朽化等により使用できなかった学校数 ・平成29年度 1校 ・平成30年度 0校 ・令和元年度 2校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校プールは、全体的な老朽化が進んでおり、今後、学校プールを維持していくとすれば、大規模改修や建替えをしていく必要があり、多額の経費を要する。また、学校プールは屋外に設置しており、利用は夏季に限定されることから、学校プール授業、学校開放に基づくプール開放等に利用するのみであり、少子化による児童・生徒数の減少によりコストパフォーマンスは減少している。現在、老朽化により使用できない学校があることから、早急に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-01-07	
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2 学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向		2 安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民				
目的（どうしたいか）		市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン（長寿命化計画）を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。				
手段（事業内容）		学校施設マネジメントプラン（長寿命化計画）に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	23,716	18,520
人件費	0	1,518	2,998
総事業費	0	25,234	21,518
うち市負担分	0	25,234	21,518

元年度決算主な内訳
【事業費】 学校施設長寿命化計画策定委託料 23,716千円

活動指標

指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業（基本計画等含む）を実施した学校数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	1

成果指標

指標名	長寿命化改修率	単位	%
指標の説明	長寿命化改修率＝事業完了した学校数÷6校×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値
【令和2年3月策定済】 学校施設マネジメントプラン（第1期/全4期各10カ年計画）
【令和2年度】 河原城中学校（基本計画）
【令和3年度予定】 河原城中学校（整備手法の検討）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校施設マネジメントプランは、子供たちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、効率的・効果的な学校施設の長寿命化のための事業計画を定め、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図ることを目的とし、プランを推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。 また、学校施設マネジメントプラン（長寿命化計画）に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行うことは、安全な教育環境を提供する上で実施意義が非常に高い事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		422-02-01				
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4112		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	6	保健体育費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	2	学校給食費
対象（誰を・何を）		市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒						
目的（どうしたいか）		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。						
手段（事業内容）		保護者（生徒）がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	24,514	24,051	26,155
人件費	7,180	6,830	5,997
総事業費	31,694	30,881	32,152
うち市負担分	31,694	30,881	32,152

元年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料 20,314千円

活動指標

指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42,288	40,955	40,000

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42,288	40,955	40,000

参考数値
中学校生徒数（各年5月1日現在） 【H30】2,915人 【R01】2,762人 【R02】2,652人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-02-02	
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		072-958-2306
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 学校給食費
対象（誰を・何を）		市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童				
目的（どうしたいか）		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。				
手段（事業内容）		日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	236,894	224,624	255,628	
人件費	6,840	6,901	6,888	
総事業費	243,734	231,525	262,516	
うち市負担分	243,734	231,525	262,516	

【事業費】	
調理業務等委託料 29,987千円	
学校給食事業補助金 179,786千円	

指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数（5月1日時点、教職員含む）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	5,881	5,796	5,641

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	0	0	0

参考数値	

成果指標

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

個別評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		422-02-03		
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		072-958-2306	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向		2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
対象（誰を・何を）		第1 学校給食センター、第2 学校給食センター、各学校給食室設置備品						
目的（どうしたいか）		日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。						
手段（事業内容）		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47,051	46,812	51,914
人件費	6,348	7,178	7,184
総事業費	53,399	53,990	59,098
うち市負担分	53,399	53,990	59,098

元年度決算主な内訳
【事業費】 光熱水費 修繕費 調理用備品購入費

活動指標

指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	73	68	65

参考数値
第1センター施設の老朽化により、副食1品の提供日を変更、

成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-02-04		
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	6 保健体育費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	2 学校給食費
対象（誰を・何を）		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
目的（どうしたいか）		老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。					
手段（事業内容）		給食センターは現有地の建て替えが不可能であることから他の場所での新築移転に取り組む。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,519	66,544	6,000
人件費	378	4,439	817
総事業費	2,897	70,983	6,817
うち市負担分	2,897	22,083	6,817

元年度決算主な内訳	
【事業費】 基本構想策定業務委託料 1,276千円	
解体・撤去工事費 65,267千円	
【特定財源】 地方債 48,900千円	

活動指標

指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	1

参考数値
給食センター整備事業費（概算総額） 2,200,000千円 《概算事業費の内訳》 基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用（平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照）

成果指標

指標名	業務進捗（事業費ベース）	単位	%
指標の説明	総事業費（累計）÷給食センター整備事業費（概算総額）×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0.1	3.2	0.3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校給食法において、国及び地方公共団体は学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならないことを規定していることから、 本事業は市が実施すべき義務的事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-03-01		
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4111	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童					
目的（どうしたいか）		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
手段（事業内容）		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,464	7,161	8,308
人件費	453	455	450
総事業費	4,917	7,616	8,758
うち市負担分	4,917	7,616	8,758

元年度決算主な内訳
【事業費】 安全管理員業務委託料 7,043千円

活動指標

指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208	196	202

参考数値
【令和元年度学校数】 市立小学校 13校 市立義務教育学校 1校

成果指標

指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	208	196	202

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-03-02	
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童				
目的（どうしたいか）		子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。				
手段（事業内容）		警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		459	540	540
人件費		94	95	97
総事業費		553	635	637
うち市負担分		247	276	277

元年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	540千円
【特定財源】 府補助金	359千円

活動指標

指標名	派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数（実人数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	1	1	1

成果指標

指標名	派遣日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	85	100	100

参考数値
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数 29年度 86日 ※29年度は体調不良により減 ※府補助金により派遣日数100日を維持していたが、30年度は補助金 が一律15%のカットとなったた め、派遣日数が85日となった。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 昨今、登下校中の痛ましい事件、事故が続いている中、重要度が非常に高くなってきており、各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検等をおこない、児童の安全に大きく貢献している。ただ、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、人的確保に努めたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	422-04-01	
事務事業名		私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		市立幼稚園、小中学校及び義務教育学校				
目的（どうしたいか）		地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。				
手段（事業内容）		①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,847	2,829	2,850
人件費	76	76	75
総事業費	2,923	2,905	2,925
うち市負担分	2,923	2,905	2,925

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
補助金	2,829千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	115	108	20

成果指標

指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値	
市立学校園数	30年度～
小学校	13校
中学校	5校
義務教育学校	1校
幼稚園	13園
認定こども園	1園
保育園	5園
(元年度に幼稚園1園が休園)	
※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため校内研修回数減	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
教育講演会や体験活動、清掃活動など校区によって内容は違うが、充実した教育活動を進めるために、地域や保護者と連携して、幅広い活動をおこなうことができている。					